

貸借対照表

令和5年2月28日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	3,740,276,182	流動負債	2,626,021,635
現金及び預金	1,529,401,238	支払手形	42,280,880
受取手形	31,599,877	電子記録債務	357,776,926
売掛金	748,036,069	買掛金	103,469,819
電子記録債権	495,319,829	短期借入金	1,060,980,148
ファクタリング債権等	32,379,611	1年内返済予定の長期借入金	341,323,200
仕掛品	659,197,487	短期リース債務	7,559,472
貯蔵品	4,707,965	未払金	22,912,876
前渡金	1,082,101	未払法人税等	59,473,768
前払費用	15,676,978	未払消費税等	34,284,000
仮払金	130,000	未払費用	45,730,232
未収入金	84,935,620	前受金	499,406,894
立替金	24,022,507	預り金	18,245,968
短期貸付金	126,786,900	賞与引当金	32,266,887
貸倒引当金	△ 13,000,000	仮受金	310,565
固定資産	1,495,902,664	固定負債	1,084,795,039
有形固定資産	847,196,712	長期借入金	752,056,400
建物	370,145,982	長期リース債務	17,562,246
建物附属設備	75,550,735	退職給付引当金	131,426,749
構築物	13,453,641	役員退職慰労引当金	183,749,644
機械装置	4,964,806	負債の部合計	3,710,816,674
車両運搬具	1,352,110	純資産の部	
工具器具備品	9,706,870	株主資本	1,525,362,172
土地	351,768,248	資本金	100,000,000
リース資産	20,254,320	資本剰余金	254,751,300
無形固定資産	9,871,281	資本準備金	144,751,300
電話加入権	2,010,159	その他資本剰余金	110,000,000
水道施設利用権	23,726	利益剰余金	1,170,610,872
ソフトウェア	7,837,396	利益準備金	12,500,000
投資その他の資産	638,834,671	その他利益剰余金	1,158,110,872
投資有価証券	3,600,000	別途積立金	300,000,000
子会社株式	403,785,900	繰越利益剰余金	858,110,872
出資金	160,100	純資産の部合計	1,525,362,172
保証金	2,340,280		
長期貸付金	100,000,000		
長期前払費用	60,280		
保険積立金	2,400,000		
繰延税金資産	126,488,111		
資産の部合計	5,236,178,846	負債・純資産の部合計	5,236,178,846

コムコ株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 税効果会計を適用しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を早期適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。